

トピックス

～令和 6 年中の火災の特徴～

1 はじめに

火災件数は令和 2 年まで減少傾向であったところ、令和 3 年から年々増加しています。

平成元年以降の火災件数と電気設備機器火災の割合をみたものが図 1 のとおりです。電気設備機器火災の割合は、平成元年から平成 15 年まで増減を繰り返しながら 12% から 14% 台を推移していましたが、平成 16 年から 15% になり、平成 24 年には 21% 台、平成 30 年には 30% を超え、令和 6 年には 39.4% まで増加し、件数としては、過去最高の 1,781 件となっています(図 1 参照)。

また、政令用途対象物^{注 1}別にみると、飲食店^{注 2}は最近 10 年間の平均火災件数が 300 件を超えており、令和 6 年には最近 10 年間で最も多く 393 件発生しています。他にも、旅館・ホテル・宿泊所^{注 3}は、令和 6 年には最近 10 年間で最も多い 102 件発生しており、平成 27 年の 26 件と比べて 4 倍近く増加しています(表 6 参照)。

本項目では、近年増加傾向にある電気設備機器、電子レンジ、リチウムイオン電池関連、飲食店及び旅館・ホテル・宿泊所の火災についてみていきます。

注 1 「政令用途対象物」とは、建物のうち住宅・共同住宅以外の用途部分及び共用部分をいいます。

注 2 「飲食店」とは、政令別表第 1(3) 項口に定める用途部分から出火した火災をいいます。

注 3 「旅館・ホテル・宿泊所」とは、政令別表第 1(5) 項イに定める用途部分から出火した火災をいいます。

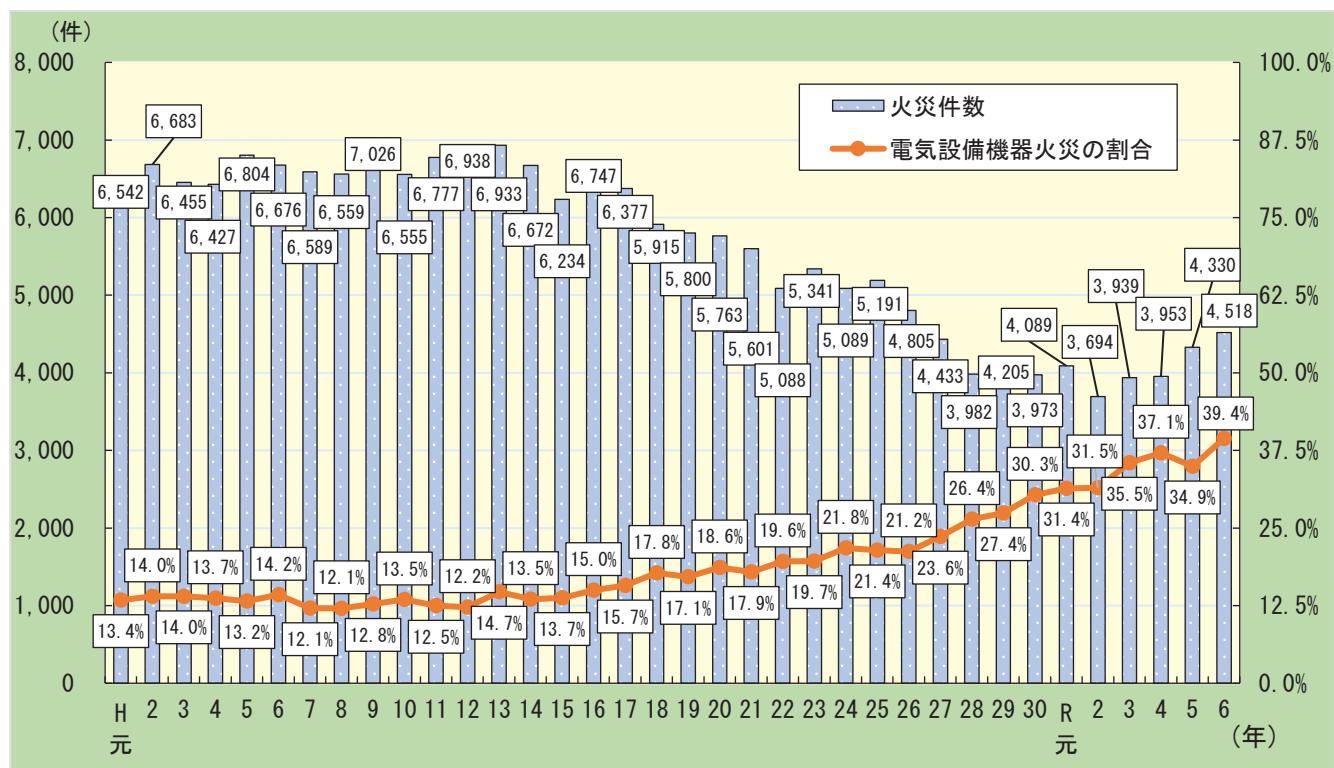


図 1 火災件数に対する電気設備機器火災の割合 (平成元年以降)

注 全火災件数には、治外法権、管外からの延焼火災を含みます

2 電気設備機器の火災状況

(1) 電気設備機器の火災状況の推移について

最近10年間の電気設備機器の火災状況をみたものが表1です。

令和6年の電気設備機器火災のうち、建物火災は10年平均比で452件増加しており、この10年間で1.8倍増加しています。

損害状況をみると、10年平均比ではいずれの項目も増加しています。焼損床面積、死者及び負傷者に関しては、最近10年間で最も多くなっています。

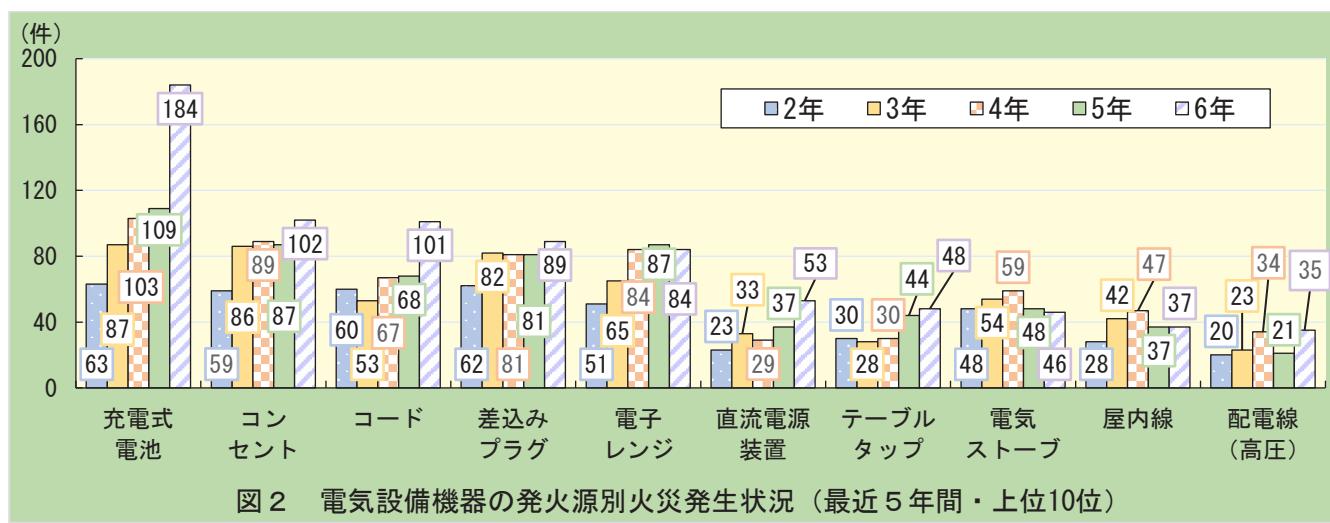
表1 電気設備機器の火災状況（最近10年間）

年 別	全 火 災 件 数	火 電 気 設 備 機 器 件 数	火 災 種 別							損 害 状 況				
			建 物 火 災			車	船	そ の 他	焼 損 床 面 積 (² m)	焼 損 表 面 積 (² m)	死 者	負 傷 者		
			小 計	全 焼	半 焼									
27年	4,430	1,047	909	21	21	104	763	-	2	136	5,685	1,913	18	178
28年	3,980	1,052	924	11	18	108	787	1	-	127	3,526	1,856	11	192
29年	4,204	1,152	1,019	22	17	118	862	-	-	133	4,447	1,819	13	171
30年	3,972	1,205	1,043	14	28	113	888	-	-	162	3,933	1,549	11	164
元年	4,085	1,283	1,143	15	21	103	1,004	-	-	140	5,173	1,663	13	159
2年	3,693	1,163	1,057	13	15	102	927	-	-	106	2,767	1,646	14	159
3年	3,935	1,399	1,274	16	31	111	1,116	-	-	125	4,878	2,760	18	182
4年	3,952	1,467	1,298	28	17	116	1,137	-	-	169	7,415	1,764	19	206
5年	4,329	1,512	1,372	17	20	131	1,204	-	-	140	5,087	2,491	15	198
6年	4,517	1,781	1,618	23	24	133	1,438	-	1	162	13,132	2,104	20	254
前年比	188	269	246	6	4	2	234	-	1	22	8,045	▼387	5	56
10年平均	4,110	1,306	1,166	18	21	114	1,013	-	-	140	5,604	1,957	15	186
10年平均比	407	475	452	5	3	19	425	-	1	22	7,528	147	5	68

注 全火災件数には、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いてます。

(2) 電気設備機器の発火源別状況の推移について

電気設備機器の発火源別の火災発生状況は図2のとおりです。最近5年間の推移をみると、各発火源ともに増加傾向にあり、充電式電池が75件、コードが33件など増加しています。



(3) 電子レンジの火災状況

経過別及び出火要因別発生状況

最近5年間の電子レンジ火災をみると、合計371件となっています。令和6年に電子レンジから出火した火災は84件で前年と比べて3件減少していますが、最近3年間は毎年80件以上発生しており電気設備機器の発火源の中でも高い水準となっています。

最近5年間の電子レンジにより火災に至った経過別の状況をみたものが図3です。火災に至った経過別にみると、「過熱する」が221件(59.6%)と最も多く、次いで「考え違いにより使用を誤る」が83件(22.4%)となっています。これら2つの経過による火災が8割以上を占めています。

火災に至った経過が「過熱する」のうち出火要因別状況をみたものが図4です。食品の加熱のし過ぎなど取扱い方法不良によるものが194件(87.8%)で、清掃不良などによる庫内の食品かすから出火するなど維持管理不適によるものが14件(6.3%)発生しています。

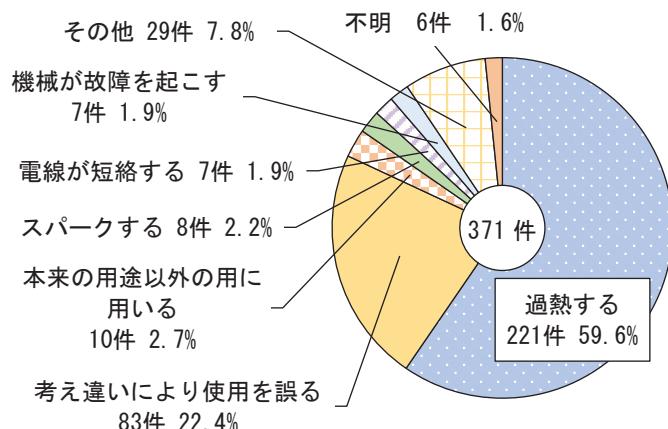


図3 電子レンジ火災の経過別発生状況(最近5年間)

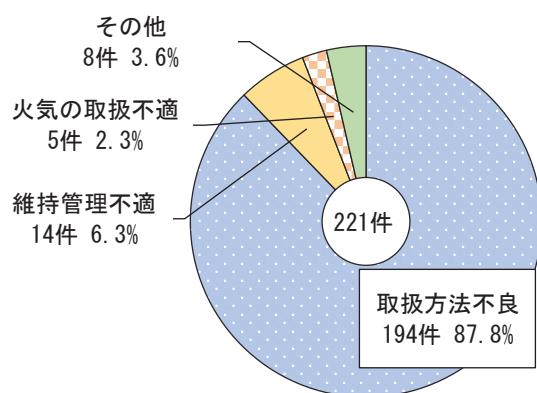
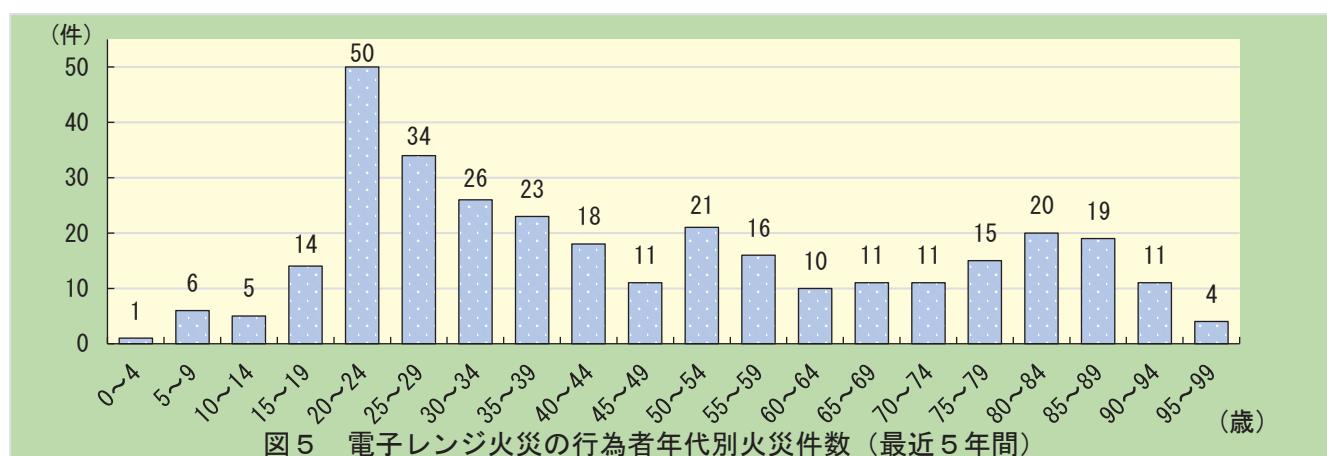


図4 過熱による電子レンジ火災の出火要因別状況(最近5年間)

最近5年間の電子レンジ火災326件(行為者が不明の45件を除く火災件数)の行為者年齢別発生状況をみたものが図5です。年齢20歳から24歳までの者が行為者となった火災件数が50件と最も多く発生しています。



注 100歳以上の行為者は発生していません。

4 トピックス 令和6年中の火災の特徴

電子レンジは子どもから高齢者まで幅広い世代が手軽に利用できる便利な電気製品ですが、不注意や維持管理が至らず火災となっているケースが大部分を占めています。電子レンジ使用時には、次に掲げることに注意するとともに、取扱説明書で使用方法を確認して、調理器具として適切に使用しましょう。

【電子レンジ使用時の留意事項】

- さつま芋や肉まんなどは、長時間加熱しすぎると急速に燃える危険性があるため、加熱時間を長めに設定せず、取扱説明書や調理方法等をよく確認する。
- その場を離れず、食品の様子を見ながら加熱する。
- 冷凍食品などは、必ず『袋ごとレンジ不可』など包装の表示を確認する。
- 普段から電子レンジの周囲には、可燃物を置かない。

(4) リチウムイオン電池関連火災の状況

ア 年別火災状況

近年、スマートフォン等のモバイル端末の普及に伴い、これらの製品に内蔵されているリチウムイオン電池から出火する火災が増加傾向にあります。最近10年間のリチウムイオン電池関連火災の状況をみたものが表2です。令和6年は243件発生しており、最近10年間で最も多くなっています。

表2 リチウムイオン電池関連火災の状況（最近10年間）

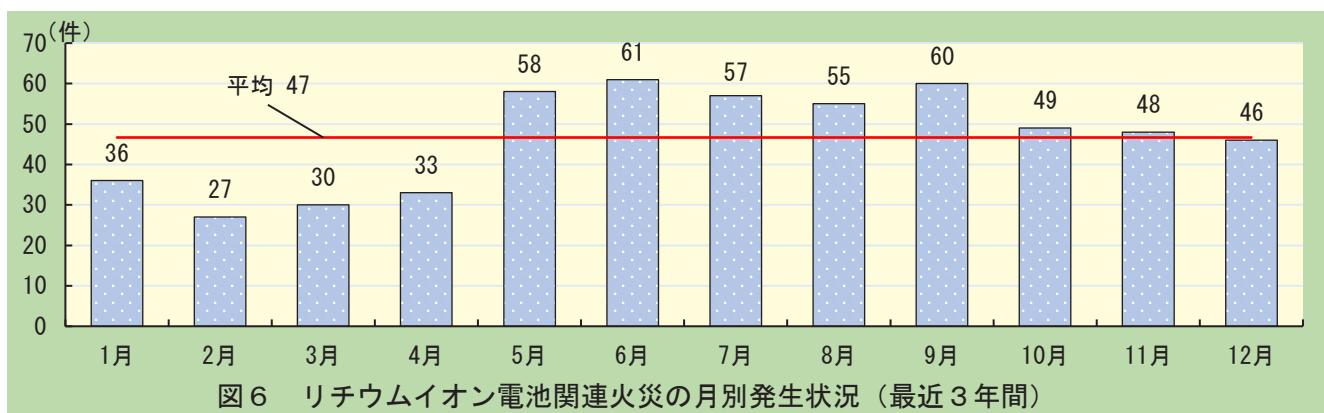
年別	火災種別						損害状況						
	合計	災害種別					車両	船舶	その他	焼損床面積 (m ²)	焼損表面積 (m ²)		
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや							
27年	26	21	-	-	3	18	3	-	2	2	53	-	3
28年	55	48	-	-	6	42	2	-	5	77	40	-	22
29年	56	47	-	-	5	42	7	-	2	32	41	-	4
30年	81	69	-	1	4	64	6	-	6	74	40	-	10
元年	102	95	1	1	11	82	2	-	5	400	257	-	12
2年	103	92	-	2	10	80	5	-	6	190	165	-	22
3年	140	124	5	5	16	98	5	-	11	860	289	-	30
4年	150	124	4	-	17	103	10	-	16	513	109	1	42
5年	167	151	1	1	23	126	2	-	14	811	119	-	14
6年	243	204	1	2	17	184	10	1	28	325	81	-	40
前年比	76	53	-	1	▼6	58	8	1	14	▼486	▼38	-	26
10年平均	112	98	1	1	11	84	5	-	10	328	119	-	20
10年平均比	131	107	-	1	6	100	5	1	19	▼3	▼38	-	20

注1 リチウムイオン電池関連火災とは、リチウムイオン電池等を搭載した製品（差込みプラグ及び器具コードを除く）から出火した火災をいう。

注2 リチウムイオン電池関連火災には、ごみ回収中のごみ収集車から出火した火災及びごみ処理関連施設（業態が一般廃棄物処理業及び産業廃棄物処理業）から出火した火災を除く。

イ 月別火災状況

最近3年間のリチウムイオン電池関連火災の月別発生状況をみたものが図6です。月別では6月が61件で最も多く発生しています。最近3年間のひと月あたりの発生状況は平均47件で、5月から11月の間で平均を上回る件数が発生しています。



ウ 出火要因別製品別状況

最近3年間のリチウムイオン電池関連火災を出火要因別及び製品別にみたものが表3です。

製品別では、モバイルバッテリが159件(28.4%)と最も多く発生しています。次いで携帯電話が61件(10.9%)、電動アシスト付自転車が42件(7.5%)発生しています。出火要因ごとの発生件数は、製品ごとに異なり、モバイルバッテリは「いつも通り使用していたが出火」が56件(35.2%)、携帯電話は「分解・廃棄等」が30件(49.2%)、電動アシスト付自転車は「製品の欠陥(リコール含む)」が10件(23.8%)となっています。

表3 リチウムイオン電池関連火災の出火要因別製品別（最近3年間）

出火要因	合計	モバイルバッテリ	携帯電話	電動アシスト付自転車	コードレス掃除機	コードレス工具	電動工具	ポータブル電源	タブレット	ワイヤレスイヤホン	ノートパソコン	充電式カミソリ	ポータブルスピーカー	玩具	加熱式たばこ	携帯型扇風機	その他の	不明
合計	560	159	61	42	37	32	25	19	18	18	15	10	9	7	5	89	14	
いつも通り使用していたが出火	127	56	5	7	6	7	7	3	7	4	-	3	1	-	1	19	1	
分解・廃棄等	64	8	30	-	1	-	-	9	-	7	-	-	1	-	1	7	-	
外部衝撃(落下・外力等)	59	14	19	4	1	3	-	2	-	2	-	-	-	2	-	10	2	
製品の欠陥(リコール含む)	45	5	1	10	3	-	2	1	2	1	14	1	-	-	-	4	1	
充電方法誤り	34	5	-	6	6	1	3	-	-	-	1	-	3	1	-	7	1	
使用方法誤り	30	-	2	3	12	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	
その他の	53	14	1	2	3	4	3	1	3	2	-	2	2	-	1	14	1	
不明	148	57	3	10	5	6	10	3	6	2	-	4	2	4	2	26	8	

注 その他には、ビデオカメラ、カメラ用バッテリ、サーチューレータ、電子たばこ、手指消毒器、コードレスヘアアイロン、インターфон、マッサージガン等を含みます。

エ 出火要因別出火前の製品異常及び出火時の充電状況

最近3年間のリチウムイオン電池関連火災を出火要因別出火前の製品異常並びに出火時の充電状況別にみたものが表4です。出火前の製品異常では、「特になし」が365件(65.2%)で最も多く、そのうち出火要因別にみると「いつも通り使用していたが出火」が90件(24.7%)です。出火時の充電状況では「充電中」が262件(46.8%)で最も多く、そのうち出火要因別にみると「いつも通り使用していたが出火」が70件(26.7%)で、いずれもいつも通り使用していて出火していることから出火前の兆候を事前に察知することが難しいと考えられます。一方で、普段の状況から少しでも異常が認められるようであれば、使用をやめ、メーカーや販売店に相談しましょう。異常としては、機器の膨張、充電ができない、バッテリの消耗が早くなったり、充電中普段よりも熱くなる、などです。

表4 出火要因別出火前の製品異常並びに出火時の充電状況(最近3年間)

出火要因	合計	出火前の製品異常						出火時の充電状況					
		特になし	ふくらみ	充電出来ない	発熱	その他の	不明	充電中	非充電中	使用中	その他の	不明	
合計	560	365	23	26	9	25	112	262	219	40	6	33	
いつも通り使用していたが出火	127	90	4	7	2	3	21	70	39	15	-	3	
分解・廃棄等	64	27	10	5	2	4	16	1	58	2	1	2	
外部衝撃(落下・外力等)	59	33	2	-	-	2	22	5	43	3	3	5	
製品の欠陥(リコール含む)	45	32	-	4	1	1	7	32	11	1	-	1	
充電方法誤り	34	23	-	1	-	4	6	34	-	-	-	-	
使用方法誤り	30	19	-	5	-	1	5	20	6	3	-	1	
その他の	53	36	3	2	1	1	10	25	18	3	1	6	
不明	148	105	4	2	3	9	25	75	44	13	1	15	

オ ごみ収集車、ごみ処理関連施設の火災状況

近年のモバイル端末の普及に伴い、これらを廃棄する際に誤ったごみの分別でごみ収集車やごみ処理関連施設から出火する火災が発生しています。最近10年間の業態が一般廃棄物処理業及び産業廃棄物処理業から出火した火災状況をみたものが表5です。火災件数はおおむね横ばいで推移していますが、最近3年間は減少傾向となっています。

表5 業態が一般廃棄物処理業及び産業廃棄物処理業から出火した火災状況

年 別	合 計	火 災 件 数					車 両	船 舶	そ の 他
		建 物	小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼			
27年	83	16	-	1	4	11	65	-	2
28年	59	13	-	-	2	11	45	1	-
29年	52	15	1	1	2	11	37	-	-
30年	59	17	1	-	1	15	40	-	2
元年	68	24	1	-	-	23	42	-	2
2年	63	26	-	2	6	18	37	-	-
3年	71	17	-	-	2	15	54	-	-
4年	85	32	2	-	-	30	52	-	1
5年	68	22	1	2	3	16	42	-	4
6年	60	19	-	1	2	16	40	-	1
前年比	▼8	▼3	▼1	▼1	▼1	-	▼2	-	▼3
10年平均	67	20	1	1	2	17	45	-	1
10年平均比	▼7	▼1	▼1	-	-	▼1	▼5	-	-

ごみ収集車やごみ処理関連施設から出火した火災について、発火源別にみると、スプレー缶等が破損して火花が発生し漏れ出したガスに引火する「金属と金属の衝撃火花」とリチウムイオン電池等のバッテリが破損して出火する「充電式電池」が大部分を占めており、これらがそれぞれの火災件数に占める割合を最近10年間の状況でみたものが図7、図8です。ごみ収集車、ごみ処理関連施設のどちらも令和4年以降「充電式電池」が「金属と金属の衝撃火花」を上回っています。火災件数そのものは、おおむね横ばいで推移していますが、発火源別にみる内訳は大きく変化しています。

また、環境省は令和7年4月に、リチウムイオン電池による火災が増大していることから全国の市区町村に対し、廃棄されるリチウムイオン電池について、廃棄物として回収するよう通知しています。

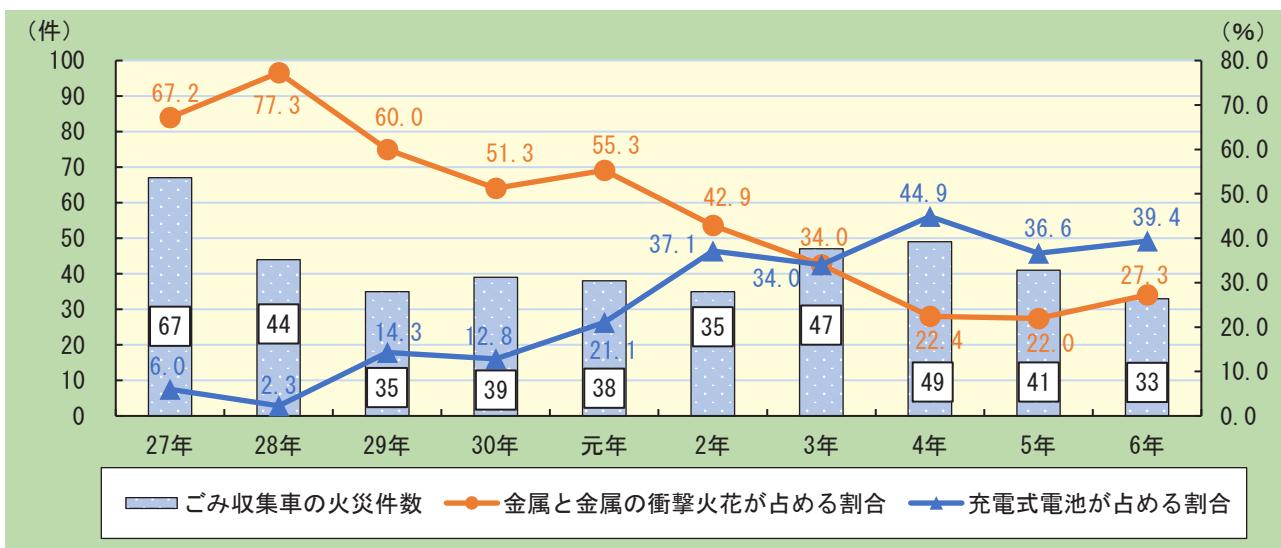
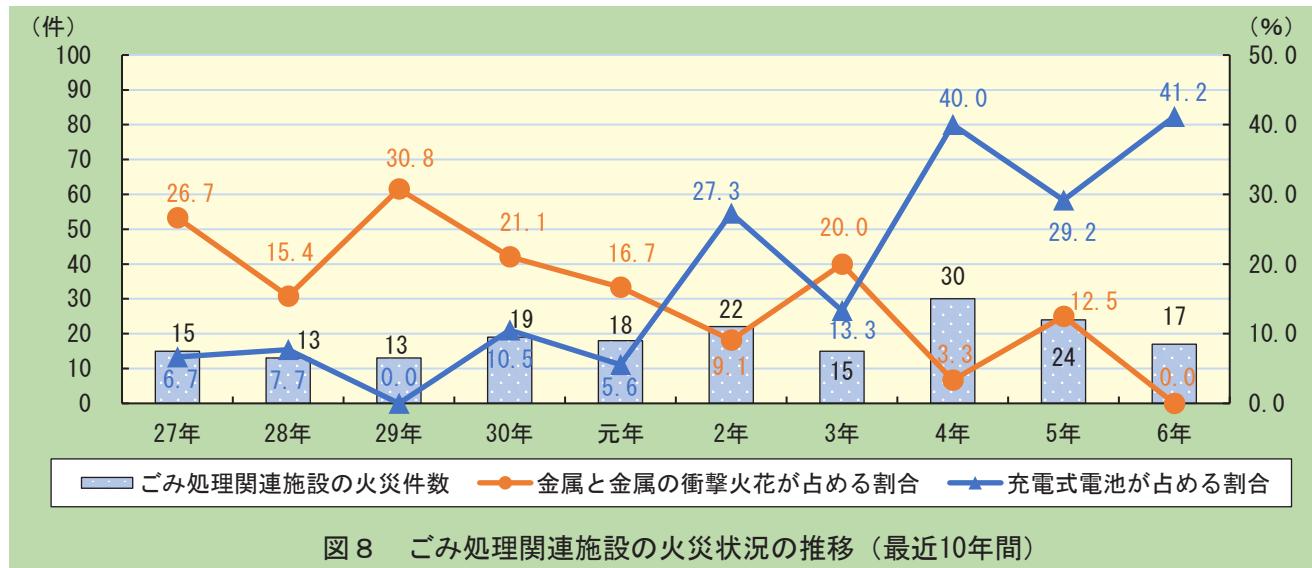


図7 ごみ収集車の火災状況の推移（最近10年間）

8 トピックス 令和6年中の火災の特徴



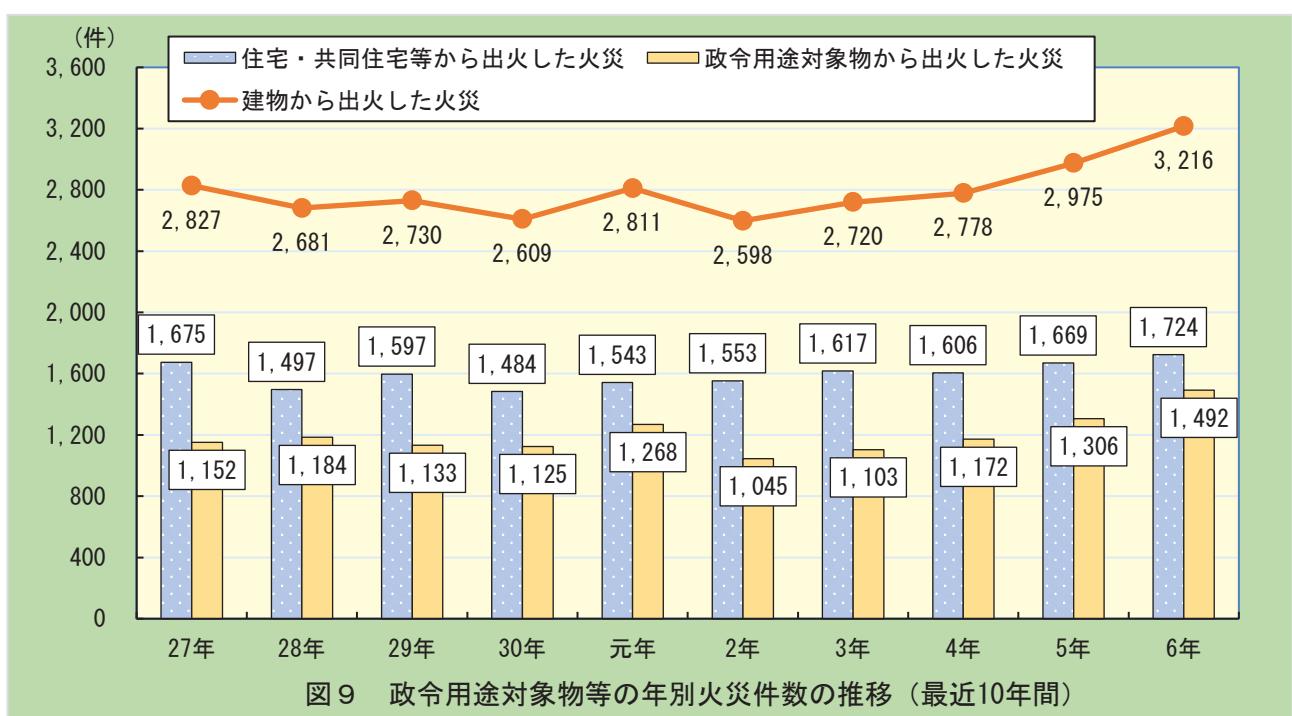
【リチウムイオン電池関連の火災を防ぐために】

- 使用する前に取扱説明書をよく確認する。
- 衝撃を与えないよう適切に取り扱い、むやみに分解しない。
- 製造事業者が指定する充電器やバッテリを使用する。
- 充電する際は整理整頓された場所や不燃性のケースなどに入れて充電をする。
- 充電器の接続部が合致するからといって、充電電圧を確認せずに使用しない。
- 膨張、充電できない、バッテリの消耗が早くなったり、充電中に普段よりも熱くなるなどの異常がある場合は使用をやめ、製造事業者や販売店に相談する。
- 製造事業者の問合せ先の記載がない製品や販売店や製造事業者の連絡先に電話がつながらない製品もあるので、製品を購入する際には慎重に検討する。
- 熱のこもりやすい鞄の中などの使用を控える。
- 万が一の被害に備えて不燃性のケースなどに収納する。
- 処分する際は、製品の取扱説明書をよく確認する。
- 不用品を処分する際は、地域のごみ回収方法をよく確認する。

3 政令用途対象物の火災状況

ここでは政令用途対象物から出火した火災についてみていきます。建物から出火した火災^注のうち、政令用途対象物から出火した火災及び住宅・共同住宅等から出火した火災（以下「政令用途対象物等から出火した火災」という。）の最近10年間の状況をみたものが図9です。政令用途対象物から出火した火災の件数は、令和3年以降増加傾向となっています。令和6年は、政令用途対象物が1,492件発生し、住宅・共同住宅等が1,724件発生しており、いずれも最近10年間で最も多く発生しています。政令用途対象物から出火した火災が建物から出火した火災に占める割合は、令和6年が46.4%と最も高く、4割以上を占めています。

注 「建物から出火した火災」とは、火元の用途が建物の火災で、火災種別の「建物火災」の件数とは異なります。



政令用途対象物から出火した年別火災状況を用途別にみたものが表6です。最近10年間における10年平均比をみると、最も増加しているのは飲食店で令和6年は393件（10年平均比65件増加）発生しています。次いで、増加しているのは旅館・ホテル・宿泊所で令和6年は102件（同61件増加）発生しています。本項目以降で、それぞれの詳細な状況をみていきます。

表6 用途別政令用途対象物から出火した年別火災状況（最近10年間）

政令用途等	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年	5年	6年	10年平均	10年平均比
合計	1,152	1,184	1,133	1,125	1,268	1,045	1,103	1,172	1,306	1,492	1,198	294
一項イ	4	-	-	3	4	3	6	2	9	7	4	3
一項ロ	1	1	-	2	-	1	-	1	3	3	1	2
二項イ	8	2	9	3	3	4	4	4	7	9	5	4
二項ロ	2	6	5	2	5	5	4	6	7	-	4	▼4
二項ハ	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
二項ニ	11	10	8	14	6	8	9	7	10	11	9	2
三項ロ	339	345	318	330	368	244	288	289	363	393	328	65
四項	87	103	110	94	112	116	117	110	114	174	114	60
五項イ	26	37	36	19	30	21	26	51	62	102	41	61
六項イ	20	17	24	21	20	27	26	24	20	24	22	2
六項ロ	-	1	1	3	2	1	1	1	4	8	2	6
六項ハ	15	9	12	12	16	5	11	18	16	15	13	2
六項ニ	5	9	12	6	18	14	8	12	8	18	11	7
七項	29	33	31	40	51	25	24	30	29	31	32	▼1
八項	1	1	3	-	3	-	5	6	7	3	3	-
九項イ	-	-	1	1	-	-	-	3	1	2	1	1
九項ロ	4	6	1	1	2	-	1	2	3	1	2	▼1
十項	18	21	14	16	20	27	25	31	20	48	24	24
十一項	4	4	4	5	8	1	3	3	2	-	3	▼3
十二項イ	95	89	84	90	85	64	74	93	80	85	84	1
十二項ロ	1	2	3	1	1	3	-	1	2	2	2	0
十三項イ	6	4	12	8	18	7	8	4	11	12	9	3
十三項ロ	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
十四項	17	15	11	15	15	20	20	18	29	20	18	2
十五項	233	250	243	237	271	272	242	263	295	318	262	56
十六の2項	1	-	1	-	-	4	-	2	8	5	2	3
十七項	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非該当	223	216	190	202	209	173	201	191	196	201	200	-

注 非該当とは、複合用途の共用部分等をいいます。

(1) 飲食店の火災状況

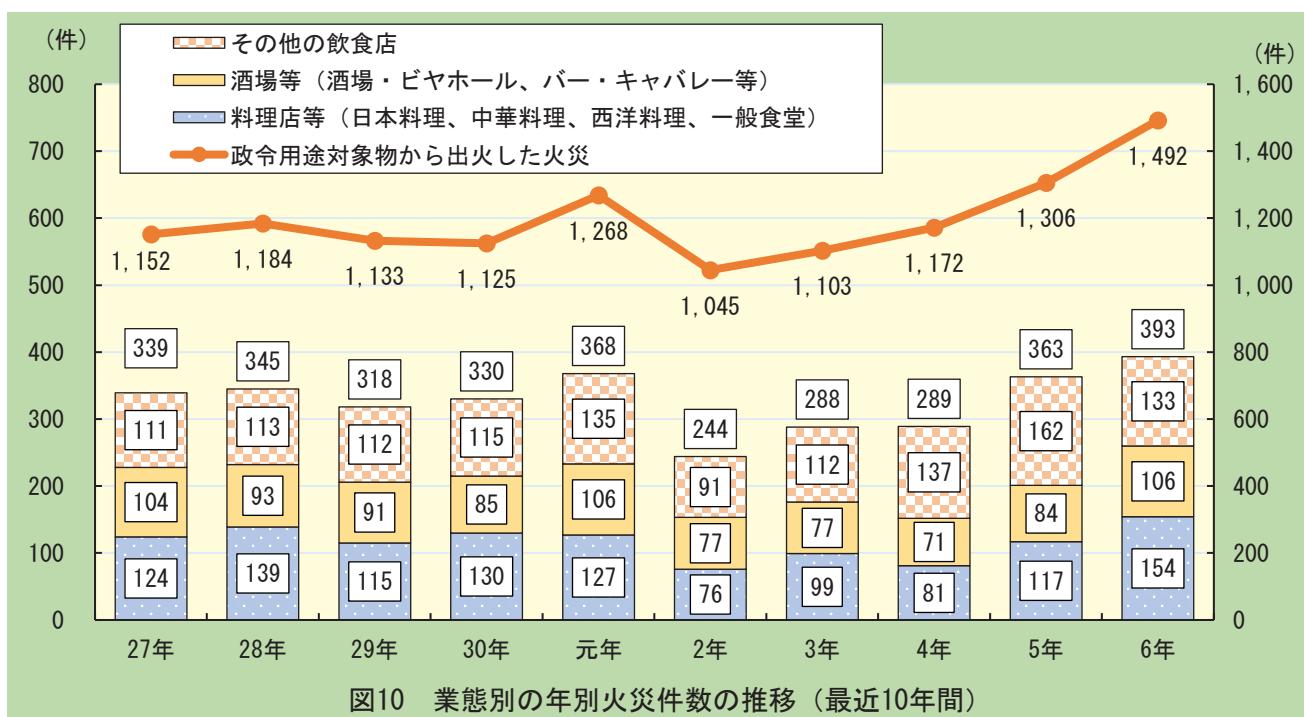
ア 年別火災状況

ここでは、飲食店から出火した火災についてみていきます。最近10年間の火災状況をみたものが表7です。飲食店の火災は令和3年以降増加傾向となり、令和6年は393件で、最近10年間で最も多くなっています。

表7 飲食店の年別火災状況（最近10年間）

年別	火災種別					損害状況				
	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積 (m ²)	焼損表面積 (m ²)	損害額 (千円)	死者	負傷者
27年	339	2	8	65	264	1,608	1,085	322,284	-	86
28年	345	2	6	54	283	1,196	1,107	467,523	-	83
29年	318	4	3	58	253	1,386	816	534,222	1	60
30年	330	1	4	53	272	642	914	277,191	-	77
元年	368	1	3	74	290	680	659	361,249	1	75
2年	244	-	6	36	202	494	590	187,306	1	49
3年	288	-	4	31	253	404	337	166,920	-	55
4年	289	1	1	44	243	402	306	150,806	2	71
5年	363	2	1	48	312	784	849	336,322	-	81
6年	393	1	3	52	337	643	422	301,225	-	64
前年比	30	▼1	2	4	25	▼141	▼427	▼35,097	-	▼17
10年平均	328	1	4	52	271	824	709	310,505	1	70
10年平均比	65	-	▼1	1	66	▼181	▼287	▼9,280	▼1	▼6

飲食店から出火した火災を業態別にみたものが図10です。最近10年間では、料理店等が合計1,162件（35.5%）で、最も多く発生しています。次いで、酒場等が合計894件（27.3%）発生しています。さらに各業態の内訳をみると、料理店等では、中華料理が合計490件（42.2%）で最も多く、4割以上を占めています。酒場等では、酒場・ビヤホールが760件（85.0%）で8割以上を占めています。



イ 出火原因及び出火箇所

飲食店から出火した火災を出火原因別に分類したものが図11です。厨房機器が2,185件(66.7%)で最も多く6割以上を占め、次いで厨房機器以外の電気設備が601件(18.3%)、たばこ123件(3.8%)などとなっています。厨房機器のうち発火源の内訳をみると、大型ガスこんろが901件(41.2%)、大型レンジが278件(12.7%)などとなっています。さらに、出火要因をみると、火気の取扱い不適が841件(38.5%)、維持管理不適が664件(30.3%)などとなっています。

また、出火箇所別にみたものが図12です。台所・調理場が2,289件(69.9%)で7割近くを占めています。ダクトが221件(6.7%)発生しており、このうち、159件(71.0%)は焼肉店から出火したものです。

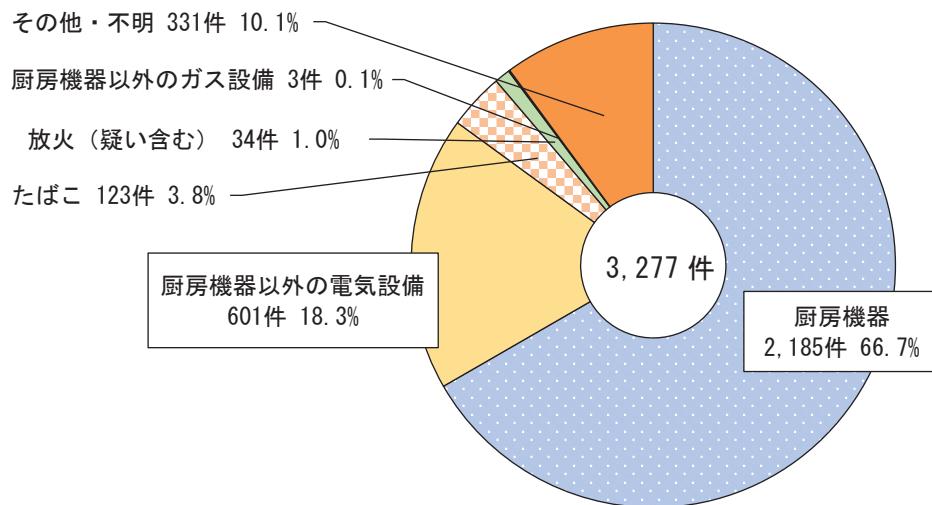


図11 出火原因別火災状況（最近10年間）

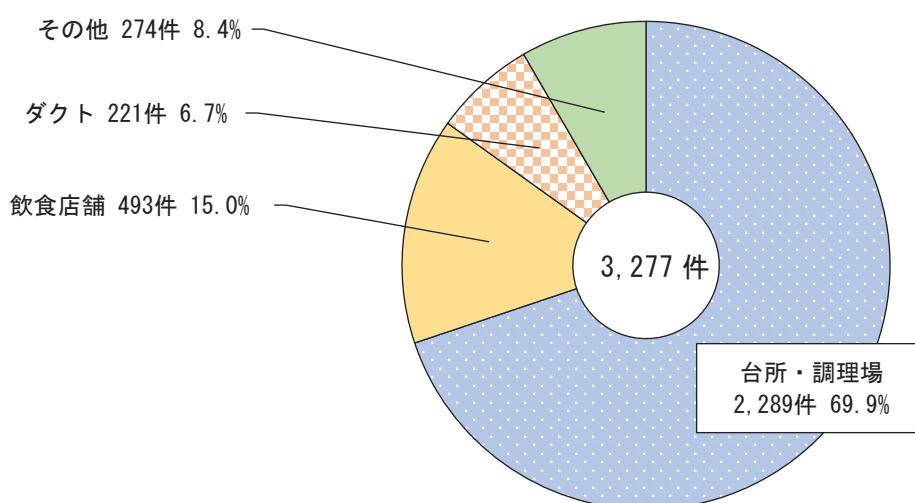


図12 出火箇所別火災状況（最近10年間）

ウ 初期消火状況

飲食店から出火した火災の初期消火状況をみたものが図13で、「初期消火あり失敗」又は「初期消火なし」の理由をみたものが図14です。初期消火従事区分別の損害状況をみたものが表8です。初期消火実施率は65.2%、初期消火成功率は49.9%となっています。「初期消火あり成功」は、「初期消火あり失敗」又は「初期消火なし」に対して延焼拡大率がおよそ4分の1まで低下しており、その結果、焼損面積、損害額及び死者数が減少しています。

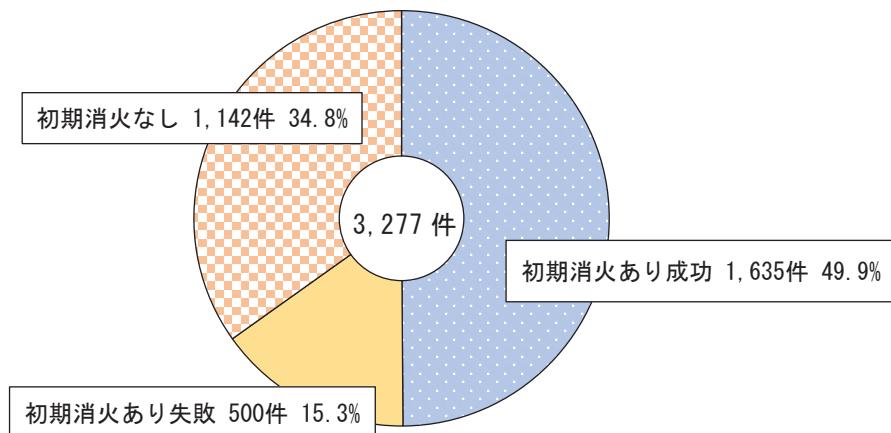


図13 初期消火状況（最近10年間）

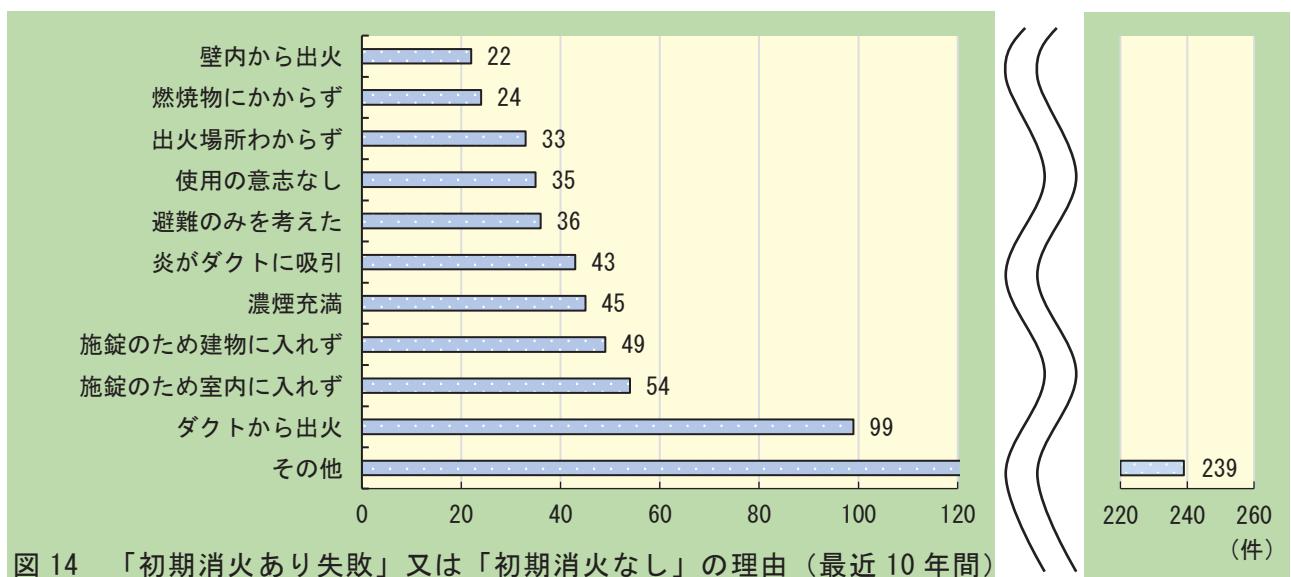


図14 「初期消火あり失敗」又は「初期消火なし」の理由（最近10年間）

注 その他のなかには、消火困難場所から出火、あわてていたため使用できなかつた、設置を忘れていた、操作方法を知らなかつたなどが含まれています。

表8 初期消火従事区分別の損害状況（最近10年間）

初期消火従事区分	初期消火あり成功	初期消火あり失敗又は初期消火なし
延焼拡大率（%）	7.2	27.4
火災1件あたりの焼損床面積（m ² ／件）	0.1	5.0
火災1件あたりの焼損表面積（m ² ／件）	0.3	4.0
火災1件あたりの損害額（千円／件）	105	1,786
死者発生人数	-	5

エ 火災予防のために

飲食店の火災は、台所・調理場で厨房機器に起因して出火しているものが大部分を占めています。なかでも毎年多く発生しているのは、調理中の油を加熱したまま放置、忘れたりすることで、油から出火する火災です。この火災の多くは、注意している、分かっていても発生しているのが現状です。

厨房機器の周囲に置かれている可燃物が整頓されていなかったため、可燃物が何らかの要因で動いたりすることで、こんろ部の炎に接触して出火する例もあります。他にも排気ダクト等の付属設備は、適切な維持管理を怠ると、火災予防上危険です。特に排気ダクトは、普段人目に触れず、注意が行き届かない部分であり、内部に多量の油脂等が付着、堆積すると、火災発生時に付着した油脂等に着火して延焼経路になるおそれがあるからです。

これらの火災で、出火した要因として共通しているのは、人の行為が関係している点です。日頃から、厨房機器周囲の整理整頓や定期的な掃除など従業員の出火防止対策を徹底するとともに、万が一に備えて定期的な自衛消防訓練により防火意識向上を図り、火災予防に努めましょう。

(2) 旅館・ホテル・宿泊所の火災状況

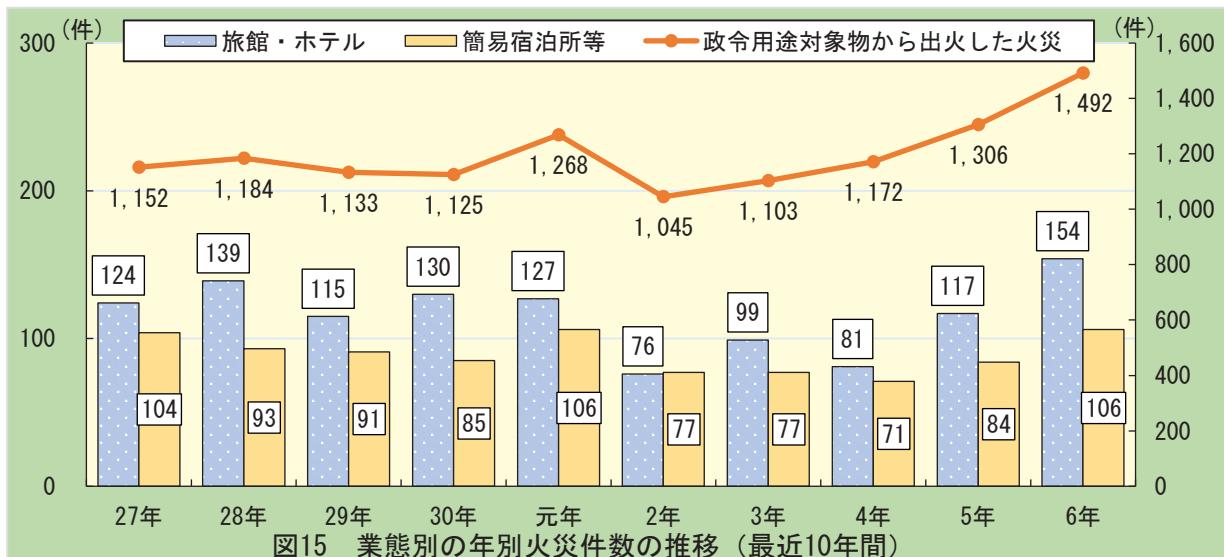
ア 年別火災状況

ここでは、旅館・ホテル・宿泊所から出火した火災についてみていきます。最近10年間で用途が旅館・ホテル・宿泊所の火災状況をみたものが表9です。旅館・ホテル・宿泊所の火災は令和3年以降増加傾向となり、令和6年は102件で、最近10年間で最も多くなっています。火災による死者は、平成28年の1名を最後に発生していないものの、火災による負傷者をみると最近3年間では増加傾向となっています。

表9 旅館・ホテル・宿泊所の年別火災状況（最近10年間）

年別	火災種別					損害状況				
	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積 (m ²)	焼損表面積 (m ²)	損害額 (千円)	死者	負傷者
27年	26	-	-	-	26	-	-	1,201	-	4
28年	37	-	-	4	33	117	34	29,290	1	10
29年	36	-	-	3	33	11	4	9,037	-	4
30年	19	-	-	-	19	-	-	1,876	-	2
元年	30	-	-	1	29	-	5	19,691	-	4
2年	21	-	-	2	19	-	2	640	-	3
3年	26	-	-	2	24	19	24	6,036	-	1
4年	51	-	-	4	47	33	26	15,779	-	14
5年	62	-	-	2	60	10	1	5,029	-	7
6年	102	-	-	4	98	35	3	9,251	-	11
前年比	40	-	-	2	38	25	2	4,222	-	4
10年平均	41	-	-	2	39	23	10	9,783	-	6
10年平均比	61	-	-	2	59	13	▼7	▼532	-	5

旅館・ホテル・宿泊所から出火した火災を業態別にみたものが図15です。簡易宿泊所等はおおむね横ばいで推移していますが、旅館・ホテルは令和5年以降増加傾向にあり、令和6年は154件で最も多く発生しています。



注 簡易宿泊所等とは、宿泊所、簡易宿泊所及びその他（5項目）を含めたものをいいます。

イ 出火箇所及び発火源

旅館・ホテル・宿泊所から出火した火災を出火箇所別に分類したものが図16です。宿泊室が225件（54.9%）、次いで、台所・調理場が43件（10.5%）などとなっており、利用客が使用する宿泊室から出火している火災が半数以上を占めています。

宿泊室から出火した火災のうち、発火源別に上位10位をみたものが図17です。令和6年は、たばこが29件（12.9%）、充電式電池が24件（10.7%）などとなっており、たばこを除くと全てが電気設備機器です。

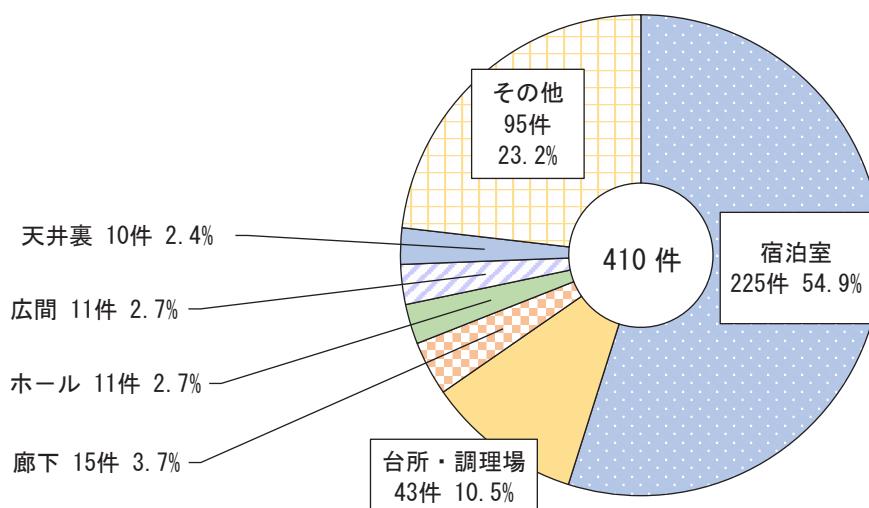


図16 出火箇所別火災状況（最近10年間）

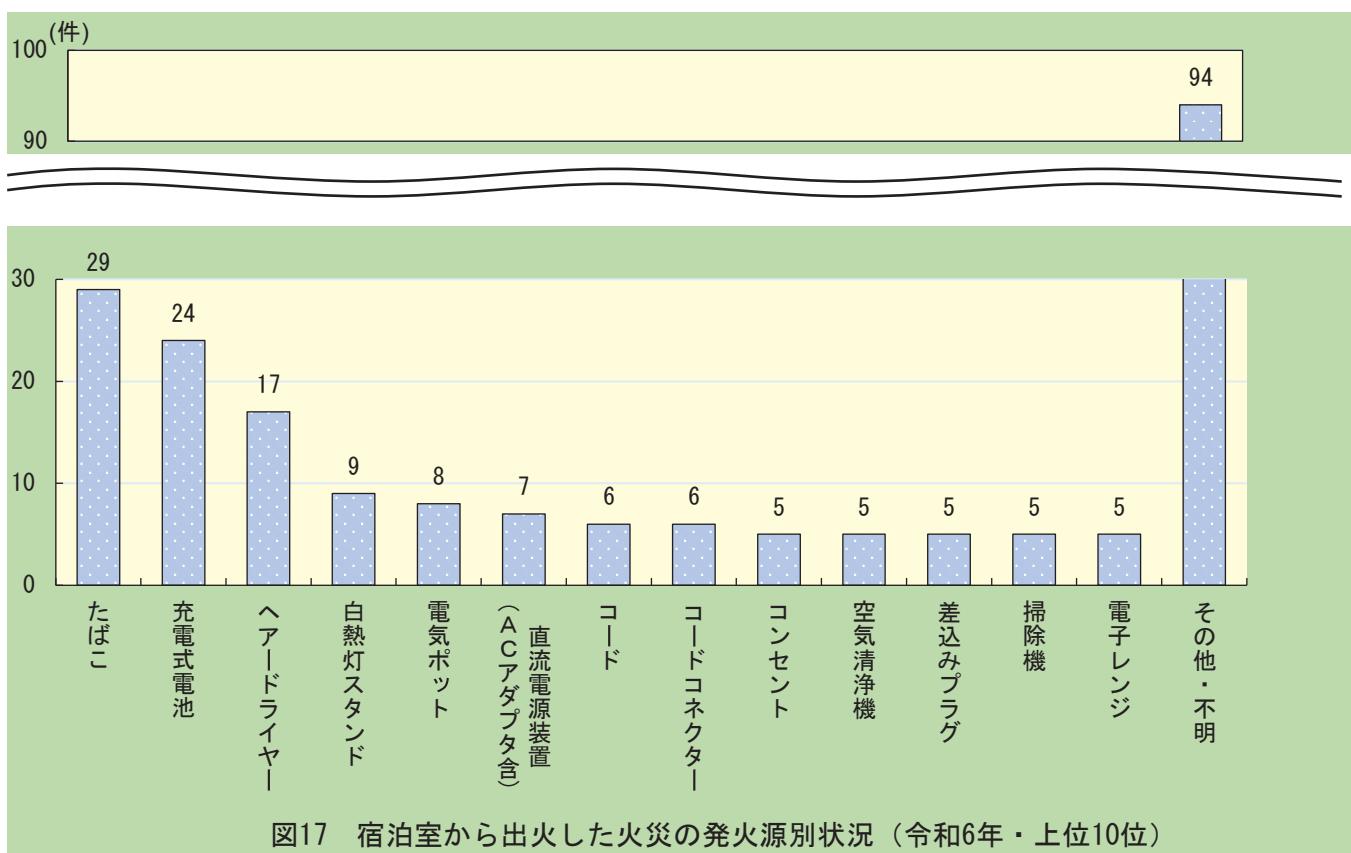


図17 宿泊室から出火した火災の発火源別状況（令和6年・上位10位）

ウ 初期消火状況

旅館・ホテル・宿泊所から出火した火災の初期消火状況をみたものが図18です。このうち「初期消火あり成功」の初期消火方法をみたものが図19です。初期消火実施率は54.6%で、初期消火成功率は52.2%となっています。初期消火に成功した火災の消火方法は、水道の水をかけたが53件(24.8%)、粉末消火器で消火したが40件(18.7%)などとなっており、他にも強化液消火器、スプリンクラー設備及び屋内消火栓設備を使用している例もあります。これら消防用設備等を使用したものは55件(25.7%)で3割近くあることから、消防用設備等の維持管理も重要です。

また、「初期消火あり失敗」の消火方法は、粉末消火器で消火したが5件(50.0%)、水道の水をかけたが2件(20.0%)などとなっています。

初期消火従事区分別の損害状況をみたものが表10です。「初期消火あり成功」は、「初期消火あり失敗」又は「初期消火なし」と比べて延焼拡大率が2分の1程度に減少しています。

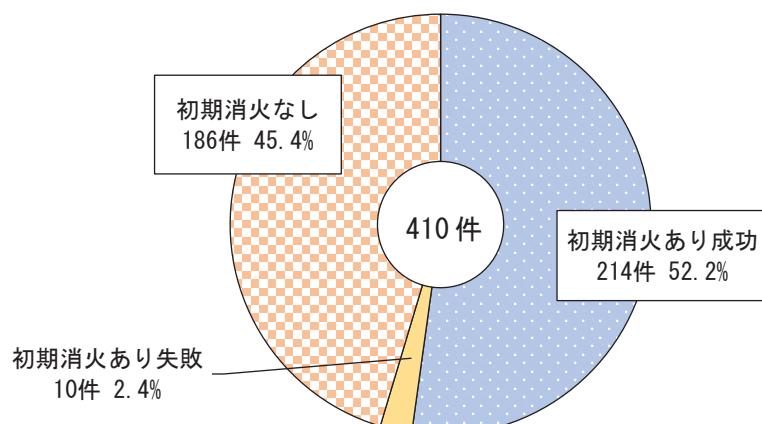


図18 初期消火状況（最近10年間）

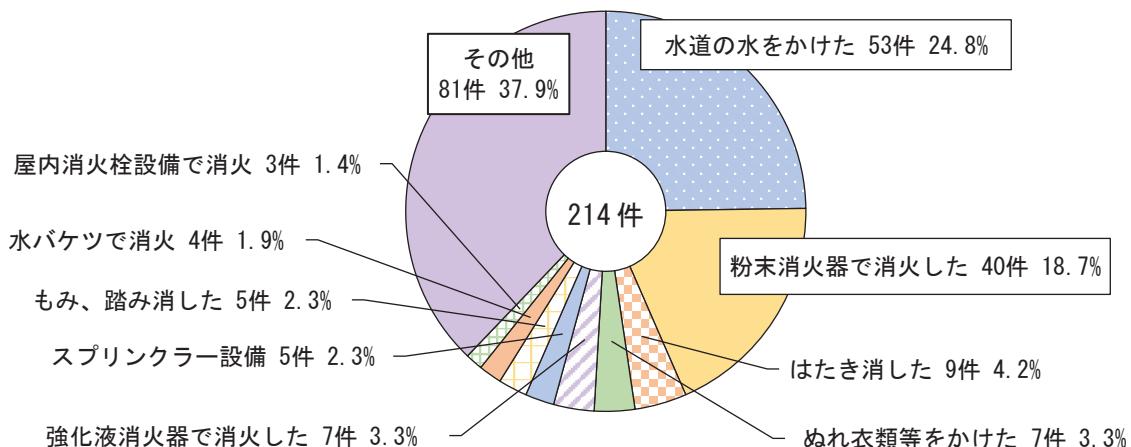


図19 「初期消火あり成功」の内訳（最近10年間）

表 10 初期消火従事区分別の損害状況（最近10年間）

初期消火従事区分	初期消火あり成功	初期消火あり失敗又は初期消火なし
延焼拡大率（%）	4.2	7.1
火災1件あたりの焼損床面積（m ² ／件）	0.1	1.0
火災1件あたりの焼損表面積（m ² ／件）	0.1	0.4
火災1件あたりの損害額（千円／件）	273	201
死者発生人数	-	1

エ 火災予防のために

旅館・ホテル・宿泊所の火災は、宿泊室で発生しているものが大部分を占めており、その多くはたばこ及び電気設備機器に起因しています。

たばこに起因する火災の多くは、行為者の不注意によるものが多いことから、従業員は利用客に対して喫煙場所、喫煙時の注意、喫煙後の処理方法などをわかりやすく明示する必要があります。一方、電気設備機器に起因する火災は、日ごろから室内備品の維持管理による出火防止対策と利用客の使用方法に対する注意喚起が重要です。

旅館・ホテル・宿泊所は、日々不特定多数の人が利用しています。万が一出火した場合には、早期発見し、初期消火、避難誘導するため、消防用設備を有効に活用できるよう定期的に自衛消防訓練を実施して、防火意識の向上に努めましょう。